



平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅倉 三男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 黒田 一晴 TEL (03)3249-2381
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,703	△6.2	146	14.9	375	16.5	388	△78.3
18年9月中間期	13,547	3.6	127	△16.1	322	37.4	1,792	700.2
19年3月期	26,981	—	214	—	386	—	1,296	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14	48	—	—
18年9月中間期	66	72	—	—
19年3月期	48	26	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 176百万円 18年9月中間期 220百万円 19年3月期 332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	31,971		7,155		22.4	266	35	
18年9月中間期	38,728		9,622		24.8	358	21	
19年3月期	33,922		7,922		23.4	294	91	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,155百万円 18年9月中間期 9,622百万円 19年3月期 7,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	250		△550		△291		608	
18年9月中間期	85		2,192		△2,243		1,698	
19年3月期	731		1,284		△2,485		1,200	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 5 00	円 銭 5 00
20年3月期(実績)	—	—	5 00
20年3月期(予想)	—	5 00	5 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,000	△3.6	350	63.3	600	55.4	520	△59.9	19	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 35,000,000株 18年9月中間期 35,000,000株 19年3月期 35,000,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 8,137,028株 18年9月中間期 8,136,931株 19年3月期 8,137,028株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,071	△4.5	228	0.9	266	8.5	292	△83.1
18年9月中間期	9,496	8.7	226	53.8	245	48.4	1,732	928.2
19年3月期	18,743	—	407	—	348	—	1,004	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9	74
18年9月中間期	57	76
19年3月期	33	51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	32,723	8,425	25.7	280	94
18年9月中間期	39,523	11,371	28.8	379	16
19年3月期	34,775	9,344	26.9	311	57

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,425百万円 18年9月中間期 11,371百万円 19年3月期 9,344百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,500	△1.3	450	10.5	400	14.9	360	△64.2	12	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当中間期の経営成績〕

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績が概ね好調に推移し、雇用環境の改善が進み回復基調を保ちました。しかしその一方で、住民税の増加等を背景に個人消費は足踏みし、設備投資の伸びの鈍化が見られ、また米国経済減速が懸念されるなど不安材料を抱えた状況で推移しました。

当中間連結会計期間の精糖業界は、国内砂糖需要が低迷する中、依然として安価な加糖調製品の輸入増加に加え、代替甘味料の台頭等により厳しい販売環境下にありました。

海外原糖市況につきましては、期初10.86セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、生産主要国ブラジル、インドの増産見通しから、5月16日には小幅ながら期中最安値の10.14セントをつけました。その後は、ブラジル国内で収穫されるさとうきびのエタノールへの生産比率上昇予想から、じりじりと上昇に転じ、7月19日には期中最高値の12.72セントをつけ、結局、当中間連結会計期間は11.83セントで終了いたしました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重な原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況につきましては、東京上白糖現物相場は期初154～155円（1kg当たり。以下同じ。）で始まりましたが、保ち合いのまま当中間連結会計期間を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①食品事業

砂糖営業部門

砂糖営業部門は、原油価格の高止まりの影響から包装副資材費、物流費等の製造販売コストが上昇する中、採算重視の販売に取り組むとともに、コスト削減に努めました。

業務用製品

業務用製品につきましては、梅雨明けの遅れ等により特に飲料向けの荷動きが低調であったことと、安価な加糖調製品の輸入や新甘味料の台頭等の影響を受け、販売数量は大幅な減少となりました。

家庭用製品

家庭用製品につきましては、量販店向けの取り組みを強化したことが効果をあげ、販売数量は前年同期を上回ることが出来ました。

以上により、精糖売上高は 11,402 百万円（前年同期比 887 百万円減）となりました。

砂糖製造部門

横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産はそれぞれ順調に推移し、製造コスト面では計画どおりの成果をあげることが出来ました。

オリゴ糖部門

オリゴ糖部門は、市販用「オリゴのおかげ」シリーズに、従来の整腸機能に加え新たにカルシウム吸収促進機能が認められ「オリゴのおかげ・ダブルサポート」の名称で特定保健用食品（トクホ）の許可を取得しました。新商品は7月から販売を開始しましたが、これを機に市販用・薬系用「オリゴのおかげ」シリーズの新たな顧客創造と市場開拓を図るため、今夏、10年振りにテレビCM等を行いました。しかしながら、期初の立ち遅れから、市販用・薬系用シリーズの販売数量は前年同期比98%にとどまりました。また業務用については、新規ユーザーの開拓に努めましたが販売数量は前年同期を下回る結果になりました。

以上により、同部門全体では売上高は 444 百万円（前年同期比 15 百万円減）となりました。

サイクロデキストリン (CD) 部門

サイクロデキストリン (CD) 部門は、飲料用途向けや練り製品向けの CD が好調に推移し、CD 一次品 (素材としての CD そのもの) は販売増となりました。CD 二次品 (CD で加工した製品) は前年同期並みで推移したものの、同部門全体の売上高は 448 百万円 (前年同期比 58 百万円増) となりました。

また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コトラヒムブツ」を原料にした加工製品「コトラヒムエキス末 (素材品)」及び「コトラヒム (市販品)」の拡販に努めました。

研究開発部門

研究開発部門は、整腸と免疫調節機能を有する α -結合ガラクトオリゴ糖については用途開発に努め、また肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については低コスト化を目指し新製法の開発に努め、それぞれ一定の成果をあげました。CD の分野ではアンチエイジングに関与する成分の生体利用効率を高める研究開発を中心に新素材商品の開発に取り組みました。乳果オリゴ糖の分野では低コスト化と他社製品との差別化のための研究開発にそれぞれ努めました。また、「コトラヒムブツ」に関しては、メタボリックシンドローム対応商材としての新商品開発に努めました。

以上の結果、食品事業の売上高は 12,295 百万円 (前年同期比 844 百万円減)、営業利益は 414 百万円 (前年同期比 24 百万円増) となりました。

②その他事業**不動産賃貸部門**

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸等により、売上高は 408 百万円 (前年同期比 1 百万円増)、営業利益は 79 百万円 (前年同期比 3 百万円減) となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は 12,703 百万円 (前年同期比 843 百万円減)、経常利益は 375 百万円 (前年同期比 53 百万円増)、中間純利益は 388 百万円 (前年同期比 1,403 百万円減) となりました。

[当期の見通し]

当連結会計年度の見通しといたしましては、わが国経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資 (サブプライムローン) 問題で、外需の下押し圧力が強まる中、先行きに不透明感が増していますが、弱いながら内需に支えられ景気回復基調は続くものと思われれます。その一方、原油価格の高騰による製造コスト上昇やバイオエタノール原料需要の増加に伴う原糖価格の上昇、為替相場の変動、金利上昇等不安定要素も懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

海外原糖市況は、原油価格の高止まりが予想されることや、ブラジル国内におけるさとうきびのエタノール向け生産比率の変更、異常気象等により、大きく変動する可能性も考えられることから慎重な原糖買付けを行ってまいります。

国内精糖市況は、人口減少・高齢化を背景に家計の食料支出が減り流通が変化中、砂糖の消費低迷から企業間の販売競争は激化し、厳しい状況が続くものと思われれます。かかる状況下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図るとともに、適正価格での販売に努めてまいります。また、東西の精糖共同生産体制を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産コストの削減、物流の効率化に取り組み、更なる収益改善を図ってまいります。

オリゴ糖部門は、市販用につきましては、「オリゴのおかげ」シリーズに従来の整腸機能に加え、新たにカルシウム吸収促進機能について特定保健用食品（トクホ）の許可を取得した新製品「オリゴのおかげ・ダブルサポート」を品揃えし、販促の強化に努めます。従来の整腸甘味料市場のみならず、カルシウム関連新規市場の開拓を目指し、更なる機能性情報の発信と、テレビCMのほか広告宣伝と連動した店頭での露出度アップを図り、市販・薬系用シリーズ全体の拡販に徹底して取り組みます。業務用につきましては、既存ユーザーのフォローと新規ユーザーの開拓に向けて販促を強化し、拡販に努めてまいります。

サイクロデキストリン（CD）部門におきましては、新素材商品を中心に積極的に販売に努めてまいります。また、メタボリックシンドローム対応商品として、血糖値上昇抑制機能及び脂肪蓄積抑制機能を有する「コタラヒム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、既存バイオ製品（オリゴ糖、CD、コタラヒムなど）の低コスト化と付加価値の高い新製品並びに新素材の早期開発に努めてまいります。

現時点における平成 20 年 3 月期連結業績見通しにつきましては、売上高は 26,000 百万円、経常利益は 600 百万円、当期純利益は 520 百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

連結貸借対照表の資産の部のうち、流動資産は現金及び預金等の減少により 4,931 百万円となり前期末に比べ 576 百万円減少しました。固定資産のうち有形固定資産は建設仮勘定の増加により 12,976 百万円と前期末に比べ 353 百万円増加し、投資有価証券は上場有価証券の売却及び時価減少により 12,827 百万円と前期末に比べ 1,778 百万円減少しました。以上により固定資産は 27,040 百万円と前期末に比べ 1,375 百万円減少となり、資産合計も 31,971 百万円と前期末に比べ 1,951 百万円減少しました。負債の部のうち流動負債は短期借入金等の減少により 16,756 百万円で前期末に比べ 735 百万円減少しました。固定負債は繰延税金負債の減少により 8,060 百万円となり前期末に比べ 448 百万円減少、負債合計は 24,816 百万円と前期末に比べ 1,184 百万円減少しました。純資産の部のうちその他有価証券評価差額金が 3,428 百万円と前期末に比べ 1,020 百万円減少となり、純資産合計は 7,155 百万円と前期末に比べ 767 百万円減少となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により 250 百万円（前年同期比 165 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△550 百万円（前年同期比 2,743 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により△291 百万円（前年同期比 1,951 百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は 608 百万円（前年同期比 1,090 百万円減）となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率	14.9%	25.2%	23.4%	22.4%
時価ベースの自己資本比率	27.9%	26.2%	25.2%	19.3%
債務償還年数	103.7 年	—	27.0 年	39.1 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	1.2	—	3.2	2.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成 18 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、当期業績予想の精度を高めた上で判断いたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① 農業政策が及ぼす影響について

当社グループの主幹事業は砂糖事業であり、その主力製品は精製糖であります。そのため、当社グループの業績は精製糖を取り巻く環境の変化に影響を受けやすい構造となっております。

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。今後、WTO、EPA・FTA 通商交渉などの決着如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受ける可能性があります。

② 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としております。

輸入粗糖の仕入価格は海外原糖相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、それが価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 3 社及び関連会社 4 社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂 糖…当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託）、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

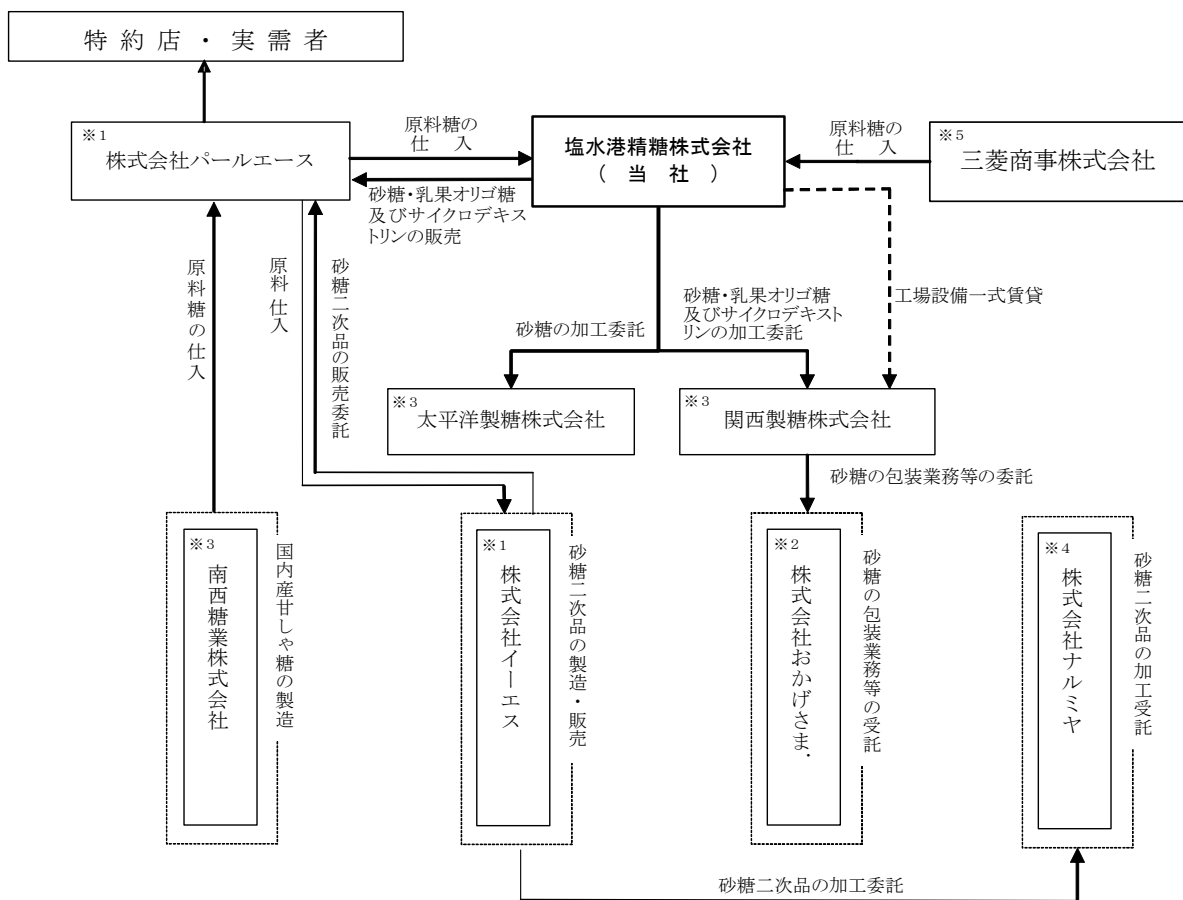
乳 果 オ リ ゴ 糖…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

(その他事業)

不 動 産 賃 貸…当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) ※1. 連結子会社
 ※2. 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3. 関連会社で持分法適用会社
 ※4. 関連会社で持分法非適用会社
 ※5. その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取り組み、企業価値の創造と増大に努めてまいります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献するとともに株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、国際的には、WTO（世界貿易機関）ドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）が難航する中、FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）締結交渉が活発に行われ、わが国においても、4 月には日豪 EPA 交渉がスタートする等、先進諸国との多角的通商交渉が本格的に始動し、貿易自由化体制の構築に向けた動きが活発化しております。これら通商交渉の結果がわが国の農業及び食品産業に及ぼす影響は大きく、砂糖業界としてもその対応につき真摯に取り組んでまいります。

また、原油価格高騰を背景に国際的に海上運賃・包装資材等が上昇したことと、精製糖の原料であるさとうきびのエタノール原料化が、砂糖価格を継続的に押し上げる要因となっております。

国内においては、糖価調整法は WTO 等による国際規律の強化に対応する目的で、改正法「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」として平成 19 年 4 月から施行され、10 月から本格的に適用されることとなりました。

わが国の砂糖業界は、ここ数年、合併・資本提携・共同生産を実施する等価格競争力の強化に取り組んでまいりましたが、砂糖需要の低迷、加糖調製品の恒常的な輸入増加等により販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況を踏まえ、当社は当社グループ全体の視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討し、国内外の変化へ適切に対応してまいります。

一方、販売面では、当社は当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、流通業界の再編が進む状況下で、取引先との一層の信頼強化に努めてまいります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（横浜市）及び関西製糖株式会社（大阪府泉佐野市）においては、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、昨年の研究開発部門及びバイオ営業部門の分離集約等により、当社グループ全体の経営効率化と合理化を一層推進し、営業体制の強化を図っております。特に、市販用「オリゴのおかげ」につきましては、過去 10 年間で合計 2,200 万本販売いたしました。3 年後には年間販売数量につき当年度比倍増を目指してまいります。また既存バイオ製品（乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン・コタラヒムブツ）の拡販を図るとともに、付加価値の高い新製品の開発に取り組み、業容の拡大と収益の確保を図ってまいります。

当社は、平成 17 年 3 月に三菱商事株式会社と新たに資本提携をいたしましたが、その後、海外原糖相場が著しく変動する中で、当社は三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的にかつ効率的に調達できる仕組みを構築いたしました。今後とも、当社は三菱商事株式会社と建設的な対応を図り、提携強化に努めてまいる所存であります。なお、当社は、国際競争が激化する中において、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んでおります。

さらに、内部統制につきましては、平成 19 年 9 月に、金融商品取引法に基づく内部統制整備を目的としたプロジェクトを発足させました。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じ社会に貢献し得る企業体制を構築してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結 会計期間末 (18.9.30現在)	当中間連結 会計期間末 (19.9.30現在)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (19.3.31現在)	期別 科目	前中間連結 会計期間末 (18.9.30現在)	当中間連結 会計期間末 (19.9.30現在)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (19.3.31現在)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	1,698	608	1,200	支払手形及び買掛金	1,231	643	890
受取手形及び売掛金	1,640	1,768	1,690	短期借入金	14,138	14,680	15,032
有価証券	—	120	—	未払法人税等	1,331	203	214
たな卸資産	2,579	2,008	2,022	未払消費税等	45	67	51
繰延税金資産	150	80	81	賞与引当金	92	64	81
その他	872	353	515	繰延税金負債	—	4	7
貸倒引当金	—	△ 7	△ 3	その他	1,777	1,091	1,213
流動資産合計	6,941	4,931	5,507	流動負債合計	18,616	16,756	17,492
II 固定資産				II 固定負債			
(1) 有形固定資産				長期借入金	5,845	4,905	4,710
建物及び構築物	4,546	4,227	4,263	繰延税金負債	3,045	1,456	2,215
機械装置及び運搬具	2,657	2,489	2,636	退職給付引当金	1,359	1,375	1,317
工具器具及び備品	54	37	39	役員退職慰労引当金	109	170	125
土地	6,155	5,209	5,209	その他	130	153	140
建設仮勘定	22	1,013	474	固定負債合計	10,489	8,060	8,508
有形固定資産合計	13,437	12,976	12,623	負債合計	29,105	24,816	26,000
(2) 無形固定資産				(純資産の部)			
のれん	70	50	60	I 株主資本			
その他	526	312	419	1 資本金	1,750	1,750	1,750
無形固定資産合計	596	363	480	2 資本剰余金	266	266	266
(3) 投資その他の資産				3 利益剰余金	5,065	4,822	4,569
投資有価証券	17,214	12,827	14,605	4 自己株式	△ 3,116	△ 3,116	△ 3,116
長期貸付金	312	678	500	株主資本合計	3,965	3,723	3,469
繰延税金資産	18	1	—	II 評価・換算差額等			
その他	206	193	205	1 その他有価証券評価差額金	5,750	3,428	4,448
投資その他の資産合計	17,751	13,700	15,311	2 繰延ヘッジ損益	△ 93	3	3
固定資産合計	31,786	27,040	28,415	評価・換算差額等合計	5,656	3,431	4,452
資産合計	38,728	31,971	33,922	純資産合計	9,622	7,155	7,922
				負債純資産合計	38,728	31,971	33,922

②中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日		前連結会計年度 要約損益計算書 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	13,547	100.0	12,703	100.0	26,981	100.0
II 売上原価	11,424	84.3	10,464	82.4	22,517	83.5
売上総利益	2,123	15.7	2,238	17.6	4,464	16.5
III 販売費及び一般管理費	1,995	14.7	2,092	16.4	4,249	15.7
営業利益	127	1.0	146	1.2	214	0.8
IV 営業外収益	367	2.7	372	2.9	517	1.9
受取利息	20		31		57	
受取配当金	96		123		98	
持分法による投資利益	220		176		332	
デリバティブ利益	—		27		—	
雑収入	29		13		29	
V 営業外費用	172	1.3	143	1.1	345	1.3
支払利息	106		115		232	
支払手数料	27		24		54	
雑損失	38		2		57	
経常利益	322	2.4	375	3.0	386	1.4
VI 特別利益	3,323	24.5	221	1.7	3,370	12.5
投資有価証券売却益	3,313		221		3,305	
会員権売却益	—		—		54	
その他特別利益	9		—		9	
VII 特別損失	582	4.3	30	0.2	1,889	7.0
役員退職慰労金	25		22		27	
たな卸資産廃棄損	—		1		41	
建物除却損	536		—		539	
大阪工場固定資産売却損	—		—		1,219	
投資有価証券評価損	8		2		4	
会員権評価損	—		0		2	
その他特別損失	11		3		54	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,063	22.6	566	4.5	1,866	6.9
法人税、住民税及び事業税	1,320	9.7	208	1.6	468	1.7
法人税等調整額	△ 49	△ 0.3	△ 30	△ 0.2	101	0.4
中間(当期)純利益	1,792	13.2	388	3.1	1,296	4.8

③中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	計	
平成18年3月31日残高	1,750	266	3,433	△ 3,119	2,330	8,149	—	8,149	10,480
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 135		△ 135				△ 135
役員賞与			△ 25		△ 25				△ 25
中間純利益			1,792		1,792				1,792
自己株式の処分		0		3	3				3
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 2,399	△ 93	△ 2,492	△ 2,492
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,631	2	1,634	△ 2,399	△ 93	△ 2,492	△ 857
平成18年9月30日残高	1,750	266	5,065	△ 3,116	3,965	5,750	△ 93	5,656	9,622

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	計	
平成19年3月31日残高	1,750	266	4,569	△ 3,116	3,469	4,448	3	4,452	7,922
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 135		△ 135				△ 135
役員賞与									
中間純利益			388		388				388
自己株式の処分									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 1,020	△0	△ 1,020	△ 1,020
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	253	—	253	△ 1,020	△0	△ 1,020	△ 767
平成19年9月30日残高	1,750	266	4,822	△ 3,116	3,723	3,428	3	3,431	7,155

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	計	
平成18年3月31日残高	1,750	266	3,433	△ 3,119	2,330	8,149	—	8,149	10,480
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 135		△ 135				△ 135
役員賞与			△ 25		△ 25				△ 25
当期純利益			1,296		1,296				1,296
自己株式の処分		0		3	3				3
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 3,700	3	△ 3,696	△ 3,696
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,135	2	1,138	△ 3,700	3	△ 3,696	△ 2,557
平成19年3月31日残高	1,750	266	4,569	△ 3,116	3,469	4,448	3	4,452	7,922

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,063	566	1,866
減価償却費		404	404	801
のれん償却額		10	10	20
退職給付引当金の増減額		38	58	△ 3
役員退職慰労引当金の増減額		11	44	27
賞与引当金の増減額		△ 2	△ 16	△ 13
貸倒引当金の増減額		0	3	2
受取利息及び受取配当金		△ 117	△ 155	△ 155
支払利息		106	115	232
為替差損益		-	△ 0	△ 4
持分法による投資損益		△ 220	△ 176	△ 332
有形固定資産除却損		536	-	1,759
投資有価証券売却損益		△ 3,313	△ 221	△ 3,305
投資有価証券評価損		8	2	4
その他の投資売却損益		-	-	△ 54
その他の投資評価損		-	0	2
売上債権の増減額		△ 52	△ 77	△ 102
たな卸資産の増減額		△ 572	14	△ 15
その他の資産の増減額		37	173	389
仕入債務の増減額		399	△ 247	58
未払消費税等の増減額		3	15	9
その他の負債の増減額		156	△ 92	△ 206
役員賞与の支払額		△ 25	-	△ 25
小 計		473	421	955
利息及び配当金の受取額		117	153	666
利息の支払額		△ 99	△ 116	△ 225
法人税等の支払額		△ 406	△ 207	△ 665
営業活動によるキャッシュ・フロー		85	250	731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,053	△ 679	△ 1,722
有形固定資産の除却による支出		-	-	△ 118
無形固定資産の取得による支出		-	-	△ 4
投資有価証券の取得による支出		△ 1,009	△ 31	△ 1,048
投資有価証券の売却による収入		4,456	336	4,499
その他の投資の取得による支出		△ 72	△ 0	△ 81
その他の投資の売却による収入		5	0	78
貸付による支出		△ 220	△ 310	△ 510
貸付金の回収による収入		86	132	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,192	△ 550	1,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,150	4,250	20,860
短期借入金の返済による支出		△ 7,500	△ 4,500	△ 22,300
長期借入れによる収入		1,300	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出		△ 1,062	△ 1,207	△ 2,213
自己株式の取得による支出		△ 0	-	△ 0
自己株式の売却による収入		4	-	4
配当金の支払額		△ 135	△ 134	△ 135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,243	△ 291	△ 2,485
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	4
V 現金及び現金同等物の増減額		34	△ 592	△ 464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,664	1,200	1,664
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,698	608	1,200

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社（㈱パールエース、㈱イーエス）
 (2) 非連結子会社は、㈱おかげさま1社であり中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 3社（太平洋製糖㈱、関西製糖㈱、南西糖業㈱）
 (2) 非連結子会社㈱おかげさま及び関連会社㈱ナルミヤについては、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|-------------|----------------------------------------------------------------|
| a 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| b その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ② デリバティブ取引 | 時価法 |
| ③ たな卸資産 | 移動平均法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- | | |
|-----------------------|------|
| 建物・構築物・機械及び装置 | |
| a 平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定額法 |
| b 平成19年4月1日以後に取得したもの | 定額法 |
| 車両及び運搬具・工具器具及び備品 | |
| a 平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| b 平成19年4月1日以後に取得したもの | 定率法 |

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～13年 |

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が32百万円、営業利益が33百万円、経常利益が33百万円、税金等調整前中間純利益が33百万円、それぞれ減少しております。

- | | | |
|----------|--------|---------------|
| ② 無形固定資産 | ソフトウェア | 定額法（利用可能期間5年） |
| | 施設利用権 | 定額法 |
| | 特許権 | 定額法 |
| ③ 長期前払費用 | | 均等償却 |

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来「純資産の部」の合計に相当する金額は9,715百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,918百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,697 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,531 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,270 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物及び構築物 4,053 百万円 (4,053 ")	建物及び構築物 3,893 百万円 (3,893 ")	建物及び構築物 3,937 百万円 (3,937 ")
機械装置 及び運搬具 2,655 " (2,655 ")	機械装置 及び運搬具 2,458 " (2,458 ")	機械装置 及び運搬具 2,602 " (2,602 ")
土地 1,346 " (1,346 ")	土地 3,270 " (3,270 ")	土地 3,270 " (3,270 ")
投資有価証券 6,669 " 合 計 14,725 " (8,056 ")	投資有価証券 4,947 " 合 計 14,570 " (9,622 ")	投資有価証券 5,885 " 合 計 15,696 " (9,811 ")
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 1,178 百万円 (1,178 ")	短期借入金 1,060 百万円 (1,060 ")	短期借入金 1,162 百万円 (1,162 ")
長期借入金 2,320 " (2,320 ")	長期借入金 2,560 " (2,560 ")	長期借入金 1,775 " (1,775 ")
合 計 3,498 " (3,498 ")	合 計 3,620 " (3,620 ")	合 計 2,937 " (2,937 ")
() 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	() 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に、83 百万円は取引証拠金の担保に供しております。	() 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に、86 百万円は取引証拠金の担保に供しております。
3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,727 百万円	3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,358 百万円	3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,542 百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 16 百万円 支払手形 43 百万円	受取手形 22 百万円 支払手形 63 百万円	受取手形 14 百万円 支払手形 36 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保管輸送費</td> <td>496 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進奨励費</td> <td>374 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td>231 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108 "</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	製品保管輸送費	496 百万円	販売促進奨励費	374 "	給料手当賞与金	231 "	賞与引当金繰入額	86 "	退職給付費用	25 "	役員退職慰労引当金	15 "	減価償却費	108 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保管輸送費</td> <td>494 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進奨励費</td> <td>410 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td>245 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103 "</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	製品保管輸送費	494 百万円	販売促進奨励費	410 "	給料手当賞与金	245 "	賞与引当金繰入額	60 "	退職給付費用	14 "	役員退職慰労引当金	23 "	減価償却費	103 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保管輸送費</td> <td>996 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進奨励費</td> <td>780 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td>589 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>31 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>212 "</td> </tr> </table> <p>2. 大阪工場固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>950 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,219 "</td> </tr> </table>	製品保管輸送費	996 百万円	販売促進奨励費	780 "	給料手当賞与金	589 "	賞与引当金繰入額	77 "	退職給付費用	47 "	役員退職慰労引当金	31 "	減価償却費	212 "	建物	126 百万円	構築物	70 "	機械及び装置	66 "	工具器具及び備品	6 "	土地	950 "	計	1,219 "
製品保管輸送費	496 百万円																																																							
販売促進奨励費	374 "																																																							
給料手当賞与金	231 "																																																							
賞与引当金繰入額	86 "																																																							
退職給付費用	25 "																																																							
役員退職慰労引当金	15 "																																																							
減価償却費	108 "																																																							
製品保管輸送費	494 百万円																																																							
販売促進奨励費	410 "																																																							
給料手当賞与金	245 "																																																							
賞与引当金繰入額	60 "																																																							
退職給付費用	14 "																																																							
役員退職慰労引当金	23 "																																																							
減価償却費	103 "																																																							
製品保管輸送費	996 百万円																																																							
販売促進奨励費	780 "																																																							
給料手当賞与金	589 "																																																							
賞与引当金繰入額	77 "																																																							
退職給付費用	47 "																																																							
役員退職慰労引当金	31 "																																																							
減価償却費	212 "																																																							
建物	126 百万円																																																							
構築物	70 "																																																							
機械及び装置	66 "																																																							
工具器具及び備品	6 "																																																							
土地	950 "																																																							
計	1,219 "																																																							

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	35,000,000	—	—	35,000,000
自己株式				
普通株式（株）	8,144,265	1,666	9,000	8,136,931

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,666株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 9,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	35,000,000	—	—	35,000,000
自己株式				
普通株式（株）	8,137,028	—	—	8,137,028

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,000,000	—	—	35,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,144,265	1,763	9,000	8,137,028

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,763株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 9,000株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>1,698</u> 百万円 現金及び 現金同等物 1,698 百万円	現金及び預金 <u>608</u> 百万円 現金及び 現金同等物 608 百万円	現金及び預金 <u>1,200</u> 百万円 現金及び 現金同等物 1,200 百万円

(2)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前 中 間 連 結 会 計 期 間	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	13,140	407	13,547	—	13,547
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	13,140	407	13,547	—	13,547
	営業費用	12,750	324	13,074	344	13,419
	営業利益	389	82	472	(344)	127
当 中 間 連 結 会 計 期 間	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	12,295	408	12,703	—	12,703
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	12,295	408	12,703	—	12,703
	営業費用	11,880	328	12,209	347	12,557
	営業利益	414	79	494	(347)	146
前 連 結 会 計 年 度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	26,165	816	26,981	—	26,981
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	26,165	816	26,981	—	26,981
	営業費用	25,449	655	26,105	661	26,767
	営業利益	715	160	875	(661)	214

(注)1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は347百万円(前中間連結会計期間 344百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社債	130	128	△1
計	130	128	△1
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株式	4,471	14,207	9,736
債券 社債	980	980	—
計	5,451	15,187	9,736

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,830
その他有価証券 非上場株式	66
計	1,896

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社債	130	128	△1
計	130	128	△1
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株式	4,375	10,116	5,740
債券 社債	980	989	9
計	5,355	11,105	5,749

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,644
その他有価証券 非上場株式	66
計	1,711

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社債	130	128	△1
計	130	128	△1
区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株式	4,460	12,000	7,540
債券 社債	980	980	0
計	5,440	12,981	7,541

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	66
計	66

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建・米ドル	9	—	9	△0
買建・米ドル	9	—	9	0
合計	—	—	—	△0

（注）時価の算定方法は、当中間連結会計期間末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。

2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
砂糖先物取引				
売建	1,468	—	1,141	327
買建	1,465	—	1,131	△334
合計	—	—	—	△6

（注）時価の算定方法は、当中間連結会計期間末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

（当中間連結会計期間末）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建・米ドル	182	—	177	5
買建・米ドル	182	—	177	△4
合計	—	—	—	0

（注）時価の算定方法は、当中間連結会計期間末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。

2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
砂糖先物取引				
売建	128	—	131	△2
買建	112	—	116	3
合計	—	—	—	0

（注）時価の算定方法は、当中間連結会計期間末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。
また、契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

（前連結会計年度末）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建・米ドル	—	—	—	—
買建・米ドル	19	—	19	△0
合計	—	—	—	△0

（注）時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
粗糖先物取引				
売建	218	—	215	2
買建	665	—	637	△28
合計	—	—	—	△25

（注）時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。
また、契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 358.21 円 1 株当たり中間純利益 66.72 円	1 株当たり純資産額 266.35 円 1 株当たり中間純利益 14.48 円	1 株当たり純資産額 294.91 円 1 株当たり当期純利益 48.26 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。
算定上の基礎 1. 1 株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部 の合計額 9,622 百万円 普通株式に係る純資産額 9,622 百万円 普通株式の発行済株式数 35,000,000 株 普通株式の自己株式数 8,136,931 株 1 株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 26,863,069 株 2. 1 株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の 中間純利益 1,792 百万円 普通株式に係る中間純利益 1,792 百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 26,863,587 株 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正 後の「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準第 2 号 最終改正平成 18 年 1 月 31 日)及び 「1 株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第 4 号 最終改正平成 18 年 1 月 31 日)を適用しておりま す。 なお、前中間連結会計期間と同様 の方法により算定した当中間連結会 計期間の 1 株当たり純資産額は、 361.68 円となります。	算定上の基礎 1. 1 株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部 の合計額 7,155 百万円 普通株式に係る純資産額 7,155 百万円 普通株式の発行済株式数 35,000,000 株 普通株式の自己株式数 8,137,028 株 1 株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 26,862,972 株 2. 1 株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の 中間純利益 388 百万円 普通株式に係る中間純利益 388 百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 26,862,972 株	算定上の基礎 1. 1 株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部 の合計額 7,922 百万円 普通株式に係る純資産額 7,922 百万円 普通株式の発行済株式数 35,000,000 株 普通株式の自己株式数 8,137,028 株 1 株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 26,862,972 株 2. 1 株当たり当期純利益 連結損益計算書上の 当期純利益 1,296 百万円 普通株式に係る当期純利益 1,296 百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 26,863,313 株

重要な後発事象

該当事項はありません。

5.個別中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別				期別			
科目	前中間会計 期間末 (18.9.30現在)	当中間会計 期間末 (19.9.30現在)	前事業年度 要約貸借対照表 (19.3.31現在)	科目	前中間会計 期間末 (18.9.30現在)	当中間会計 期間末 (19.9.30現在)	前事業年度 要約貸借対照表 (19.3.31現在)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	1,025	501	1,120	買掛金	777	132	385
売掛金	1,092	982	936	短期借入金	14,138	14,620	14,972
有価証券	-	120	-	未払法人税等	1,324	201	202
たな卸資産	2,297	1,746	1,814	賞与引当金	43	33	39
短期貸付金	3,832	397	317	その他	1,232	1,170	1,202
その他	564	282	253	流動負債合計	17,515	16,157	16,801
流動資産合計	8,812	4,030	4,443	II 固定負債			
II 固定資産				長期借入金	5,845	4,905	4,710
(1)有形固定資産				繰延税金負債	3,305	1,719	2,477
建物	3,767	3,279	3,307	退職給付引当金	1,359	1,375	1,317
構築物	778	649	667	役員退職慰労引当金	109	140	125
機械及び装置	2,656	2,462	2,607	その他	17	-	-
土地	6,155	4,402	4,402	固定負債合計	10,637	8,140	8,629
その他	78	1,049	513	負債合計	28,152	24,297	25,431
有形固定資産合計	13,437	11,844	11,497	(純資産の部)			
(2)無形固定資産	57	38	50	I 株主資本			
(3)投資その他の資産				資本金	1,750	1,750	1,750
投資有価証券	16,018	13,973	15,967	資本剰余金	345	345	345
長期貸付金	979	2,660	2,624	利益剰余金			
その他	218	175	190	(1) 利益準備金	282	282	282
投資その他の資産合計	17,216	16,810	18,783	(2) その他利益剰余金			
固定資産合計	30,710	28,693	30,331	別途積立金	2,930	2,930	2,930
資産合計	39,523	32,723	34,775	繰越利益剰余金	2,252	1,667	1,525
				利益剰余金合計	5,464	4,879	4,737
				自己株式	△ 1,953	△ 1,953	△ 1,953
				株主資本合計	5,606	5,021	4,879
				II 評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	5,764	3,404	4,464
				評価・換算差額等合計	5,764	3,404	4,464
				純資産合計	11,371	8,425	9,344
				負債・純資産合計	39,523	32,723	34,775

②中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	9,496	100.0	9,071	100.0	18,743	100.0
II 売上原価	7,725	81.4	7,149	78.8	15,225	81.2
売上総利益	1,770	18.6	1,922	21.2	3,517	18.8
III 販売費及び一般管理費	1,544	16.2	1,693	18.7	3,110	16.6
営業利益	226	2.4	228	2.5	407	2.2
IV 営業外収益	144	1.5	179	2.0	210	1.1
V 営業外費用	124	1.3	141	1.6	270	1.4
経常利益	245	2.6	266	2.9	348	1.9
VI 特別利益	3,312	34.9	221	2.5	3,348	17.9
VII 特別損失	557	5.9	7	0.1	1,889	10.1
税引前中間(当期)純利益	3,001	31.6	481	5.3	1,807	9.7
法人税、住民税及び事業税	1,316	13.9	211	2.3	466	2.5
法人税等調整額	△ 47	△ 0.5	△ 22	△ 0.2	335	1.8
中間(当期)純利益	1,732	18.2	292	3.2	1,004	5.4

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	計	
平成18年3月31日残高	1,750	345	3,897	△ 1,953	4,039	8,161	8,161	12,200
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 149		△ 149			△ 149
役員賞与			△ 15		△ 15			△ 15
中間純利益			1,732		1,732			1,732
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△ 2,396	△ 2,396	△ 2,396
中間会計期間中の変動額合計			1,567	△0	1,567	△ 2,396	△ 2,396	△ 829
平成18年9月30日残高	1,750	345	5,464	△ 1,953	5,606	5,764	5,764	11,371

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	計	
平成19年3月31日残高	1,750	345	4,737	△ 1,953	4,879	4,464	4,464	9,344
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 149		△ 149			△ 149
中間純利益			292		292			292
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060
中間会計期間中の変動額合計			142		142	△ 1,060	△ 1,060	△ 918
平成19年9月30日残高	1,750	345	4,879	△ 1,953	5,021	3,404	3,404	8,425

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	計	
平成18年3月31日残高	1,750	345	3,897	△ 1,953	4,039	8,161	8,161	12,200
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 149		△ 149			△ 149
役員賞与			△ 15		△ 15			△ 15
当期純利益			1,004		1,004			1,004
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当会計年度中の変動額(純額)						△ 3,696	△ 3,696	△ 3,696
事業年度中の変動額合計			839	△0	839	△ 3,696	△ 3,696	△ 2,856
平成19年3月31日残高	1,750	345	4,737	△ 1,953	4,879	4,464	4,464	9,344

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券	
① 満期保有目的の債券	償却原価法 (定額法)
② 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
③ その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) デリバティブ取引	時価法
(3) たな卸資産	移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	
建物・構築物・機械及び装置	
① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定額法
② 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの	定額法
車両及び運搬具・工具器具及び備品	
① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法
② 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの	定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	4～13 年
(会計方針の変更)	
法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(追加情報)	
なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。	
これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が 32 百万円、営業利益が 33 百万円、経常利益が 33 百万円、税引前中間純利益が 33 百万円、それぞれ減少しております。	
(2) 無形固定資産	ソフトウェア 定額法 (利用可能期間 5 年)
	施設利用権 定額法
	特許権 定額法
(3) 長期前払費用	均等償却
3. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による按分額をそれぞれ発生の際の翌会計年度より費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. ヘッジ会計の方法	
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。	
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,371百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,344百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(子会社整理損) 当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所は平成18年12月に清算終了いたしました。これに伴う追加損失額を財務諸表に計上いたしました。</p>

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,697百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,520百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,268百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
建物 3,337百万円 (3,337 ")	建物 3,249百万円 (3,249 ")	建物 3,275百万円 (3,275 ")
構築物 716 " (716 ")	構築物 644 " (644 ")	構築物 662 " (662 ")
機械及び装置 2,655 " (2,655 ")	機械及び装置 2,458 " (2,458 ")	機械及び装置 2,602 " (2,602 ")
土地 1,346 " (1,346 ")	土地 3,270 " (3,270 ")	土地 3,270 " (3,270 ")
投資有価証券 6,669 "	投資有価証券 4,947 "	投資有価証券 5,799 "
合計 14,725 " (8,056 ")	合計 14,570 " (9,622 ")	合計 15,610 " (9,811 ")
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 1,178百万円 (1,178 ")	短期借入金 1,060百万円 (1,060 ")	短期借入金 1,162百万円 (1,162 ")
長期借入金 2,320 " (2,320 ")	長期借入金 2,560 " (2,560 ")	長期借入金 1,775 " (1,775 ")
合計 3,498 " (3,498 ")	合計 3,620 " (3,620 ")	合計 2,937 " (2,937 ")
()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。
3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖(株) 2,727百万円 (株)パールエース 117 "	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖(株) 2,358百万円 (株)パールエース 115 "	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖(株) 2,542百万円 (株)パールエース 118 "
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同 左	4. —

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 31 百万円 受取配当金 95 "	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 32 百万円 受取配当金 123 "	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 72 百万円 受取配当金 96 "
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 97 百万円 支払手数料 27 "	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 114 百万円 支払手数料 24 "	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 213 百万円 支払手数料 54 "
3. 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 3,312 百万円	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 221 百万円	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 3,304 百万円
4. 特別損失の主要項目 建物除却損 536 百万円 投資有価証券 評価損 8 "	4. 特別損失の主要項目 たな卸資産廃棄損 3 百万円 投資有価証券 評価損 2 "	4. 特別損失の主要項目 大阪工場固定資産 売却損 1,219 百万円 建物除却損 539 "
5. 減価償却実施額 有形固定資産 297 百万円 無形固定資産 6 "	5. 減価償却実施額 有形固定資産 289 百万円 無形固定資産 6 "	5. 減価償却実施額 有形固定資産 581 百万円 無形固定資産 13 "

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	5,007,775	1,666	—	5,009,441

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,666 株

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	5,009,538	—	—	5,009,538

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,007,775	1,763	—	5,009,538

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,763 株

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 379.16円 1株当たり中間純利益 57.76円	1株当たり純資産額 280.94円 1株当たり中間純利益 9.74円	1株当たり純資産額 311.57円 1株当たり当期純利益 33.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。
算定上の基礎 1. 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の 合計額 11,371百万円 普通株式に係る純資産額 11,371百万円 普通株式の発行済株式数 35,000,000株 普通株式の自己株式数 5,009,441株 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 29,990,559株 2. 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 1,732百万円 普通株式に係る中間純利益 1,732百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 29,991,536株	算定上の基礎 1. 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の 合計額 8,425百万円 普通株式に係る純資産額 8,425百万円 普通株式の発行済株式数 35,000,000株 普通株式の自己株式数 5,009,538株 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 29,990,462株 2. 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 292百万円 普通株式に係る中間純利益 292百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 29,990,462株	算定上の基礎 1. 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の 合計額 9,344百万円 普通株式に係る純資産額 9,344百万円 普通株式の発行済株式数 35,000,000株 普通株式の自己株式数 5,009,538株 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 29,990,462株 2. 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 1,004百万円 普通株式に係る当期純利益 1,004百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 29,991,033株

重要な後発事象

該当事項はありません。